第49回建設未来フォーラム　2025. 11. 13

バックオフィスＤＸが推進する企業強化
～継続的成長に向けた業務革新

日刊建設工業新聞社は11月13日、「バックオフィスＤＸが推進する企業強化～継続的成長に向けた業務革新」をテーマとしたオンラインセミナー「第49回建設未来フォーラム」（コンカー協賛）を開催しました。建設業振興基金（振興基金）の長谷川周夫専務理事が「建設業バックオフィスＤＸと建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）」について講演したほか、コンカーの越智佑馬営業統括本部ラージマーケット営業部部長が「なぜ建設業界の各社は間接費改革に本気で取り組むのか」を解説、日本ピーエスの野村正之経営企画室ＤＸ推進グループ長と加藤涼子管理本部総務経理グループ主事が「業務プロセスＤＸが創出する成長機会」と題して同社の取り組みを紹介しました。

（図版、写真は各講演者提供）

12月26日（金）までアーカイブ配信中。
お申し込みはこちらから

＝第１部＝
建設業バックオフィスＤＸとＣＣＵＳ

一般財団法人建設業振興基金
専務理事　長谷川　周夫氏

「建設業バックオフィスＤＸと建設キャリアアップシステム（ＣＣＵＳ）」をテーマに今回、建設業の産業構造を踏まえ、バックオフィス業務を中心とする生産性の向上や、振興基金が運営するＣＣＵＳ、建設業電子商取引（ＣＩ－ＮＥＴ）を中心にお話しさせていただきます。

建設業の産業構造の特徴として、建設工事が単品受注生産であり、現場ごとに必要な体制を組織して対応していることが挙げられます。その中で建設会社が生産工程の相当程度をアウトソーシングし、下請企業もさらにアウトソーシングしていることで、時にいきすぎた重層化となっていることが指摘されます。また、第2次産業に分類されるものづくり産業ですが、製造業のように大きな生産設備を有する装置産業ではないことも建設業の特徴と言えるでしょう。人が基本の労働集約的産業であり、医療、福祉、理美容、飲食・宿泊といったその場で生産・消費が行われる接客的なサービス業に近い側面を有し、繁閑の影響を受けやすい仕事でもあります。

現場を支える本店支店業務の生産性向上も必要

建設業のこうした産業構造を踏まえ、人口減少、人手不足、供給制約といった課題に直面する中で、限られた人的資源をいかに有効に活用するかという観点で重要となる労働生産性について考えてみたいと思います。企業内レベルから企業間レベル、業界レベル、さらに地域レベルといった各段階でのデジタル化促進が労働生産性向上には必要です。ＩＣＴ土工など現場での省人化につながる取り組みに加え、特に現場を支える本店支店などのバックオフィス業務を含めた生産性向上が必要となります。

振興基金では「建設業バックオフィス業務のＤＸに関する勉強会報告書」を6月にまとめています。この中でバックオフィス業務の対象が誰に向けられているかという観点から、四つの領域（①現場支援②企業間取引③関係機関との調整・取引④内部管理）に分類し、必要書類や手続きなどを整理しました。詳しくは、振興基金のホームページに掲載した報告書をご覧いただきたいのですが、中小零細企業のデジタル化の支援と、業界共通のルール・基盤の整備と活用に取り組んでいきたいと考えています。

振興基金が運営するＣＣＵＳは、技能者の処遇改善を目的としていますが、生産性向上にも役割を果たしています。業界共通ルールにより技能者情報を蓄積したデータベースを生かし、労務安全書類作成の効率化、入退場管理や監理技術者専任要件の緩和、建設業退職金共済（建退共）事務の効率化につなげることができます。振興基金は、関連サービスを提供する団体・民間事業者と連携し、バックオフィスを含めた建設ＤＸの一翼を担っていきたいと思っています。

ＣＣＵＳの現状は、10月末現在で技能者の登録数約１７４・９万人、事業者の登録数約30・４万社に達し、現場での就業履歴数（カードタッチ等）も月に６００万件程度で推移するなど着実に進展しています。

第三次・担い手３法（公共工事品質確保促進法、公共工事入札契約適正化法、建設業法）では、ＩＣＴを活用した現場管理の効率化や現場技術者の専任義務の緩和を進める上でＣＣＵＳを活用することが明記されています。これらも踏まえ、ＣＣＵＳ登録情報を共有して労務安全システムなどにおけるデータ入力作業が効率化できるよう、民間システムを運用する事業者にシステム改修を呼び掛けています。また、４年前から証紙に変わる電子ポイント制度が導入された建退共制度との連携も強化しており、ＣＣＵＳの技能者向けアプリケーション（建キャリ）で掛金納付状況を確認できるようにしました。

建キャリは、ＣＣＵＳに登録した自分の保有資格や就業履歴、レベル情報をスマートフォンで簡単に確認できるよう24年11月から提供しています。11月17日時点のユーザー数は３万０９４６人であり、この数をさらに増やし登録技能者にメリットを実感していただきたいと考えています。

振興基金は、建設業の電子商取引に関する標準的なルールであるＣＩ－ＮＥＴの事務局として30年以上にわたる活動実績があります。多対多という建設業界特有の構造において、横断的にデータを交換することで現場レベル、企業間レベルでの生産性向上が期待されます。10月末段階で利用企業は大手とその協力会社を中心に２万０４４１社となっていますが、この数をさらに増やしていく必要があると思っています。そのための一環で、ＢｔｏＢプラットフォームを運営するインフォマート（東京都港区、中島健社長）の協力の下、デジタル庁によるデジタルインボイス標準仕様（ＪＰ　ＰＩＮＴ）とＣＩ－ＮＥＴの間でデータ連携を可能とするための実証実験を行っています。これにより、多種多様なプレーヤー間でバックオフィスＤＸが加速すると期待しています。

生産性の向上に向けた課題

- 現場レベル、企業内レベル、企業間レベル、業界レベル、地域レベルの各レベルでデジタル化の促進による労働生産性の向上が不可欠。
- 現場だけでなく、特に、現場を支えるバックオフィス業務（※）を含めた生産性向上が重要
  ※ここでは、本店支店により担われる現場支援のほか関係機関との様々な取引・調整、内部管理業務を含む

現状においては以下のような課題が存在
- 根強く残る紙文化
- 中小零細企業が多いことによるデジタル化の遅れ、デジタル人材の不足
- 様々な民間ITサービスが提供されていることによる全体最適からの乖離

バックオフィス業務の生産性向上の視点

現状においては建設業のバックオフィス業務について、主としてその対象が誰に向けられているかという観点から、試案として以下の4領域に分類して必要書類、手続等を整理。（別紙参照）
- ●領域1　現場支援分野
- ●領域2　企業間取引分野
- ●領域3　関係機関との調整・取引分野
- ●領域4　内部管理分野

※現場管理業務を領域0とする

考えられる対応

- 中小零細企業のデジタル化を支援すること（できれば一定の企業グループを対象に）
- 業界共通のルール・基盤の整備と活用　等

バックオフィス業務を中心とする生産性向上の視点

バックオフィス業務を中心とする生産性向上の視点

＝第２部＝
株式会社コンカー
なぜ建設業界の各社は間接費改革に本気で取り組むのか
―内勤、外勤に共通する業務から始める全社的バックオフィス改革―

営業統括本部ラージマーケット営業部部長　越智　佑馬氏

「コンカー」は、出張管理・経費精算・請求書支払の領域でナンバーワンの実績を誇るシステムです。全世界で５万3000社に利用され、サービス継続利用率も97％と高い割合を維持しています。当社は、会社業務の中でも価値が見いだしづらく、ローバリューワークとも言われる経費精算のない世界の実現を目指し活動しています。

経費精算をなくすために当社は、▷入力レス▷ペーパーレス▷承認レス▷管理レス―という四つの方向性を示しています。経費精算のアナログ業務をなくすべく、関係省庁に対する各種規制緩和も働きかけています。また、経費発生源となる各種キャッシュレス決済サービスと連携してデータを取得し、手入力の排除を可能とするほか、戦略的な経営管理に向けた生成ＡＩの活用にも取り組んでいます。

日本企業は今、生産人口の減少という課題に直面しています。2050年の生産年齢人口は21年比で約30％減と見込まれます。企業活動を維持するには、従来人が介在してきた仕事をデジタル活用で「仕組み化」するか、グローバル社員の獲得のどちらかにかじを切る必要があるでしょう。収益性の低さも指摘されています。最近では、ガバナンス問題の増加も顕著で24年にはコンプライアンス違反が原因の企業倒産が過去最高を記録しています。

コンカーは建設業界でもサブコン以上の約８割の企業に採用され、社員数100人未満の企業を含めて幅広く利用いただいています。コーポレートカードや各種キャッシュレス決済サービスとの自動連携で、経費精算における紙の撤廃を実現する企業も多くいます。他社システムからコンカーに乗り換え、業務のスリム化に成功した企業もいます。単純な経費処理が楽になるだけではなく、全社改革基盤と捉えて採用いただくケースも少なくありません。

建設業でも多い立て替え経費に特化してコンカーの仕組みを説明します。交通系ＩＣなどと連携してデジタル明細の中から申請に必要なデータを選び、経費精算申請書を自動で作成しますので、入力する手間が掛かりません。申請データの中から不正・違反の検知を自動化し、監査業務のアウトソーシングも生かして承認行為の効率化も図ります。当社もこうした利点を生かし94％の承認レスを実現しています。

経費精算のない世界を建設業界の皆さまとともに実現し、将来にわたり持続可能な経営基盤の確立に役立てていただきたいと考えています。

最先端の技術を取り入れるという観点から見た直接費 vs 間接費

デジタルを活用した業務の重要性が高まっている昨今。全社員に確実なデジタル化効果を提供できる間接費領域は、企業のデジタル化への本気度を指し示す物差しとして重要性が高まっています。

© 2025 SAP SE or an SAP affiliate company. All rights reserved. | INTERNAL

＝第３部＝
業務プロセスＤＸが創出する成長機会
～人の成長と進化する組織の実現に向けて～
株式会社日本ピーエス

管理本部
総務経理グループ
主事　加藤　涼子氏

経営企画室
ＤＸ推進グループ
グループ長　野村　正之氏

日本ピーエスの主力事業は、プレストレスト・コンクリート（ＰＣ）橋の設計・製造・施工です。１９５３年完成の十郷橋（福井県坂井市）で国内初のポストテンション方式のＰＣ道路橋を建設するなど、長年にわたり橋の分野で社会に貢献しています。プールやスタジアム、貯水槽、工場・倉庫など、ＰＣ技術を生かした多様なインフラの設計・施工にも携わっています。

長期ビジョン２０１６－２０２５では、事業領域だけではなく、組織や人財領域にも重きを置いています。長期ビジョンに基づき3次にわたる中期計画の中でそれぞれ「人への投資」「人の成長」「深化する組織」とテーマを定め、企業の根幹である人を中心とした取り組みを行っています。

当社を中核とする企業グループでは、これまで培った技術・人財で橋梁以外の社会インフラの課題解決にも取り組んでいきます。全社的な課題として▽迅速な情報共有や意思決定の仕組みの構築▽業務の効率化による時間外労働の削減――を掲げています。人財が育ち、組織が進化するためには、業務プロセスのＤＸが必要と考え、基幹システム全般の見直しから着手しました。全社ＤＸ推進においては、「誰もが簡単に使用でき、持続性・活用性があるシステム」をあるべき像と定めています。

◇

全社ＤＸの取り組みの一環として、早期に導入可能な分野を経費精算と定め、２０２１年６月に「コンカー」を導入しました。経費精算の課題に紙や押印、郵送に依存していた非効率な作業がありましたが、煩雑かつ多量な業務を改善することによって限られた時間をより付加価値の高い業務にシフトできると考えました。

複数のシステムの中からコンカーを選定したのは、大手・中堅建設業におけるナンバーワンの実績があることに加え、インボイス（適格請求書）や電子帳簿保存法など法改正への迅速な対応がありました。基幹システムとの連携がスムーズであることもコンカーを選んだ大きな理由でした。

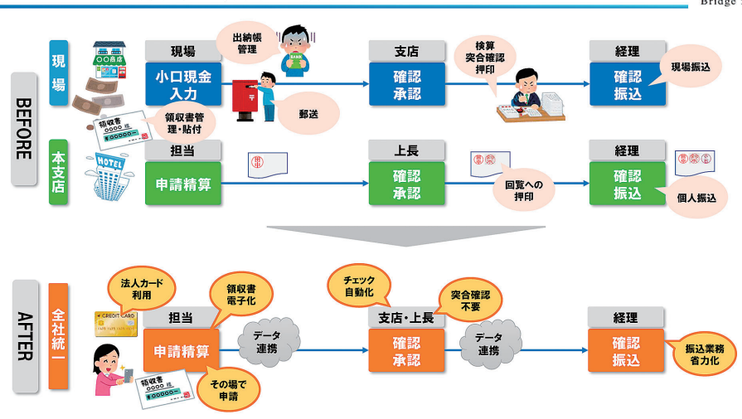
20年10月にキックオフと要件定義を行ってプロジェクトを開始し、システム構築や各種テスト、稼働前準備を経て８カ月という短期間で本番稼働を実現することができました。導入前と比較すると、法人カード利用や領収書電子化、データ連携、その場での申請が可能となることで作業が簡素化し、経理部門での確認・承認の業務も省力化することができました。

◇

電子化、押印廃止、キャッシュレス化、入力やチェックの自動化は、現場だけでなく、全社的な業務の省力化につながっています。法人カードの利用率は63％、領収書明細書の自動化は46％（Ｅｘｐｅｎｃｅ利用率）、交通ＩＣＴ利用率）、交通ＩＣカード連携は12％（Ｔａｐｔｏ Ｅｘｐｅｎｃｅ利用率）など、着実に効果が現れています。一方、ペーパーレスの部分で旅費特例の適用範囲の拡大（タクシー、航空機など）や承認レスに向けたチェック体制の強化、ユーザーへのフォローアップなど改善策も必要です。

経費精算改革で得られた効果と意識の変革を踏まえ、安全書類や契約書・請求書などにデジタルを活用した効率化、ステークホルダーを含めたサプライチェーン全体で生産性を向上させ、成長機会の創出を目指していきます。

Concurの導入と改善の取り組み



コンカーの導入と改善の取り組み

大手建設業界の８割以上が利用中
コンカーで実現する「経費精算のない世界」
SAP Concur
https://www.concur.co.jp/construction